

貸借対照表

[2021年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	526,181	工事未払金	6,528,923
預け金	7,294,810	買掛金	7,281,633
受取手形	67,802	未払金	3,001,012
完成工事未収入金	12,210,075	未払費用	3,932,366
売掛金	13,617,755	未払役員賞与	69,052
商品及び製品	109,598	未払法人税等	334,212
未成工事支出金	1,114,697	未払消費税等	1,409,663
仕掛品	2,025,354	未成工事受入金	421,036
原材料及び貯蔵品	1,215	前受金	1,439,649
前払費用	126,177	預り金	1,467,366
未収入金	972,431	商品修理引当金	12,599
短期貸付金	494,000	債務保証損失引当金	93,220
その他	14,467	株式報酬引当金	1,664
貸倒引当金	△ 109,488	資産除去債務	133,076
流動資産合計	38,465,080	その他	14,312
固定資産		流動負債合計	26,139,788
有形固定資産		固定負債	
建物(純額)	397,099	長期借入金	6,000
構築物(純額)	24,848	長期未払金	91,757
機械及び装置(純額)	268	株式報酬引当金	31,626
工具、器具及び備品(純額)	331,288	資産除去債務	177,388
建設仮勘定	4,137	固定負債合計	306,773
有形固定資産合計	757,641	負 債 合 計	26,446,561
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	515,372	株主資本	
その他	31,816	資本金	3,942,150
無形固定資産合計	547,189	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	3,635,150
投資有価証券	306,567	資本剰余金合計	3,635,150
関係会社株式	301,103	利益剰余金	
長期貸付金	6,000	利益準備金	404,280
長期保証金	642,403	その他利益剰余金	
前払年金費用	1,795,364	繰越利益剰余金	8,796,813
繰延税金資産	400,983	利益剰余金合計	9,201,093
その他	6,143	株主資本合計	16,778,393
貸倒引当金	△ 8	評価・換算差額等	
投資その他の資産合計	3,458,557	その他有価証券評価差額金	3,513
固定資産合計	4,763,388	評価・換算差額等合計	3,513
		純 資 産 合 計	16,781,906
資産合計	43,228,468	負債純資産合計	43,228,468

損益計算書

[自 2020年4月1日 至 2021年3月31日]

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	
完成工事高	23,165,978
兼業事業売上高	40,620,283
売上高合計	63,786,261
売上原価	
完成工事原価	17,921,904
兼業事業売上原価	32,862,848
売上原価合計	50,784,753
売上総利益	
完成工事総利益	5,244,074
兼業事業総利益	7,757,434
売上総利益合計	13,001,508
販売費及び一般管理費	8,076,433
営業利益	4,925,074
営業外収益	
受取利息配当金	15,148
為替差益	3,670
営業外収益合計	18,818
営業外費用	
支払利息	162
債務保証損失引当金繰入額	12,923
営業外費用合計	13,085
経常利益	4,930,808
税引前当期純利益	4,930,808
法人税、住民税及び事業税	1,545,983
法人税等調整額	△ 40,858
法人税等合計	1,505,125
当期純利益	3,425,682

株主資本等変動計算書

[自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日]

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
					繰 越 利 益 剰 余 金		
2020年4月1日残高	3,942,150	3,635,150	3,635,150	404,280	7,425,619	7,829,899	15,407,199
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 2,054,488	△ 2,054,488	△ 2,054,488
当期純利益	-	-	-	-	3,425,682	3,425,682	3,425,682
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,371,193	1,371,193	1,371,193
2021年3月31日残高	3,942,150	3,635,150	3,635,150	404,280	8,796,813	9,201,093	16,778,393

	評 価 差 額 等		純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 差 額 等 合 計	
2020年4月1日残高	2,730	2,730	15,409,930
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 2,054,488
当期純利益	-	-	3,425,682
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	782	782	782
事業年度中の変動額合計	782	782	1,371,976
2021年3月31日残高	3,513	3,513	16,781,906

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和3年1月29日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 ・時価のあるもの ・時価のないもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 取得原価と時価との差額の処理方法・・・全部純資産直入法 売却時の売却原価の算定方法・・・・・・移動平均法による原価法 移動平均法による原価法
 - (2)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産	
・商品及び製品 ・未成工事支出金、仕掛品 ・原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法 個別法による原価法 移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

・建物、構築物	3年～60年
・機械及び装置	15年～17年
・工具、器具及び備品	2年～20年
 - (2)無形固定資産

ソフトウェア	
・市場販売目的のソフトウェア ・自社利用のソフトウェア	見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法 利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・過去勤務債務の処理方法	定額法(10年)
・数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理
 - (4)商品修理引当金

契約に基づき保証期間内の商品が無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を計上しております。
 - (5)株式報酬引当金

役員等に対する株式報酬に支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

6. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）が2020年3月に成立しましたが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいております。

【表示方法の変更に係る注記】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下の通りです。

(1) 収益認識

完成工事未収入金 12,210,075千円
(進行基準の適用により計上した金額 93,600千円が含まれております。)

工事契約等に係る取引について、進捗部分の成果の確実性が認められる場合は、工事進行基準を適用し、収益を認識しております。当事業年度末までの進捗度は、原価比例法を用いて見積っております。追加コストの発生や契約金額の変更等により原価総額の見積りを修正する場合、計算書類上で認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 有形固定資産

有形固定資産合計 757,641千円

有形固定資産の取得原価は、回収期間を反映した耐用年数に基づき、減価償却しております。事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、投資額の回収が見込まなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(3) 無形固定資産

ソフトウェア 515,372千円

ソフトウェアの償却について、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における見込販売数量に基づいて償却しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合には、償却額が変動する可能性があります。

(4) 繰延税金資産

繰延税金資産400,983千円
(繰延税金負債と相殺前の金額は1,013,095千円であります。詳細は「税効果会計に関する注記」をご参照ください。)

繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 確定給付制度

前払年金費用1,795,364千円

当社は、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けています。運用収益の悪化により制度資産の公正価値が減少した場合や、確定給付制度債務算出にあたっての種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率等）が変更され制度債務が増加した場合には、積立状況が悪化し、追加の費用が発生する可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,945,478千円
2. 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	10,238,750千円
3. 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	8,381,448千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	22,442,618千円
	仕入高	18,169,262千円
	その他営業取引	1,511,196千円
	営業取引以外の取引高	
	連結法人税額	1,204,801千円
	その他営業取引以外の取引	82,273千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式数	普通株式	33,488,000株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当		

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,054,488千円	61.35円	2020年3月31日	2020年6月30日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,082,905千円	利益剰余金	92.06円	2021年3月31日	2021年6月30日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払賞与	582,220
資産除去債務	94,940
未払事業税	72,015
子会社株式評価損	54,790
未払金（年金制度改定に伴う特別掛金）	52,186
貸倒引当金	33,484
未払金（役員退職金）	30,109
子会社債務保証引当金	28,506
減価償却費超過額	9,943
投資有価証券評価損	8,542
その他	77,862
繰延税金資産小計	1,044,602
評価性引当額	△ 31,506
繰延税金資産合計	1,013,095
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 549,022
資産除去費用	△ 47,123
譲渡損益調整	△ 14,418
その他有価証券評価差額金	△ 1,547
繰延税金負債合計	△ 612,111
繰延税金資産の純額	400,983

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に富士通キャピタル㈱より資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で富士通キャピタル㈱に預け入れをしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形並びに完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。また、子会社等に対し貸付を行っております。営業債務である工事未払金及び買掛金並びに未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。また、貸付金については、定期的に貸付先の財務状況を把握し、必要に応じて貸付条件の見直しを図っております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクを把握しております。投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びその差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	526,181	526,181	-
(2)預け金	7,294,810	7,294,810	-
(3)受取手形・完成工事未収入金・売掛金 貸倒引当金(*1)	25,895,633 △66,275		
	25,829,358	25,829,358	-
(4)未収入金 貸倒引当金(*2)	972,431 △43,213		
	929,217	929,217	-
(5)短期貸付金	494,000	494,000	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	6,482	6,482	-
資産計	35,080,050	35,080,050	-
(1)工事未払金	6,528,923	6,528,923	-
(2)買掛金	7,281,633	7,281,633	-
(3)未払金	3,001,012	3,001,012	-
(4)未払費用	3,932,366	3,932,366	-
(5)預り金	1,467,366	1,467,366	-
負債計	22,211,301	22,211,301	-

(*1) 主に完成工事未収入金・売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形・完成工事未収入金・売掛金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

(*2) 未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形・完成工事未収入金・売掛金、(4) 未収入金、(5) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

その他有価証券 (単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	1,421	6,482	5,060

負債

(1)工事未払金、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	601,188

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通㈱	被所有 直接100%	当社製品の販売 工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売 (注1,3)	売上高	21,125,528	完成工事未収入金 及び売掛金	8,909,044
				工事の請負及び 材料の仕入 (注2,3)	仕入高	12,005,645	工事未払金 及び買掛金	3,307,083
				連結納税制度に おける未払金	連結 法人税額	1,204,801	未払金	1,199,543

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 工事の請負及び材料の仕入については、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	富士通エフネットサービス㈱	所有 直接100%	工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	工事の請負及び 材料の仕入 (注1,2)	仕入高	1,818,058	工事未払金 及び買掛金	472,856
				資金の運用受託 (注3)	資金の受入	-	預り金	500,000
子会社	富士通エフネットサポート㈱	所有 直接100%	サポートサービス等の 委託及び材料の仕入 役員の兼任	サポートサービス等の 委託及び材料 の仕入 (注1,2)	仕入高	2,233,566	工事未払金 及び買掛金	486,635
					代行購買等	818,101	未収入金	142,578
				資金の運用受託 (注3,4)	資金の受入 及び払戻	135,228	預り金	958,129
子会社	富士通東邦ネットワーク テクノロジー㈱	所有 直接51%	システム構築サービス等の委託 役員の兼任	システム構築サー ビス等の委託 (注1,2)	仕入高	1,854,940	工事未払金 及び買掛金	800,760
					代行購買等	730,459	未収入金	171,419
子会社	K Fコネクスト㈱	所有 直接51%	工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売 (注2,5)	売上高	1,295,977	完成工事未収入金 及び売掛金	258,387
				資金の貸付	貸付金	1,452,000	短期貸付金	394,000

- (注) 1. 工事の請負及び材料の仕入及び原材料の購入については、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
3. 資金の受入につきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
4. 富士通エフネットサポート㈱との資金の受入及び払戻の取引金額は、相殺し純額を表示しております。
5. 当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	なし	資金の預託	資金の運用委託 (注1,2)	資金の預入 及び払戻	1,387,587	預け金	7,294,810
親会社の子会社	富士通 J a p a n ㈱	なし	当社製品の販売 工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注3,4)	売上高	1,881,064	完成工事未収入金 及び売掛金	535,211

- (注) 1. 資金の預入につきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
2. 富士通キャピタル㈱との資金の預入及び払戻の取引金額は、相殺し純額を表示しております。
3. 当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	501円13銭
1株当たり当期純利益金額	102円29銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額はすべて千円未満を切り捨てて表示しております。